

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度(26年度まで)		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛			
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、現状に即した新たな技術の投入により効果的なシステムの開発を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステム開発し、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	6	6	6	6		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		6	6	6	6	6		
	執行額		10	9	8				
執行率(%)		167%	150%	133%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)			成果実績	-	4.5	4.4	4.6	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
					( - )	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3	0.3	-					
	委員等旅費	0.08	0.08						
	試験研究費	6	6						
計	6	6							

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	将来人口推計や将来世帯推計は、国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として活用されており、国民からのニーズが高い事業であるとともに、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	推計のための人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はないため、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	人口推計は国際的にも貴重な研究であり、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	将来推計にあたっては、これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が実施することにより、データ分析手法等にも最新の技術を用いた実効性の高い手段が採られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	将来推計の成果は国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として多方面に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本事業においては、政策評価委員会から「社会保障政策を形成して行く上で不可欠な情報を提供しており、長期にわたり継続的・体系的に将来推計が行われ、国際的にも貴重な研究である」との評価を頂戴している。平成24年度の予算執行面では、臨時補助職員に対する賃金が予定以上に発生し執行額が予算額を上回ったが、発注などの契約手続きについては、見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を確保していることから、今後ともこれを継続することとする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>本事業は、社会保障政策の推進のため、将来人口推計、将来世帯推計の効率化等を図るために必要なシステム開発に要する経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	887	平成24年	769

国立社会保障・人口問題研究所  
8百万円  
翻訳作業、印刷製本、研究会出席謝金 等

【随意契約】

A (株)サイマリンガル  
1百万円

〔翻訳作業〕

【随意契約】

B 民間企業(4社)  
2百万円

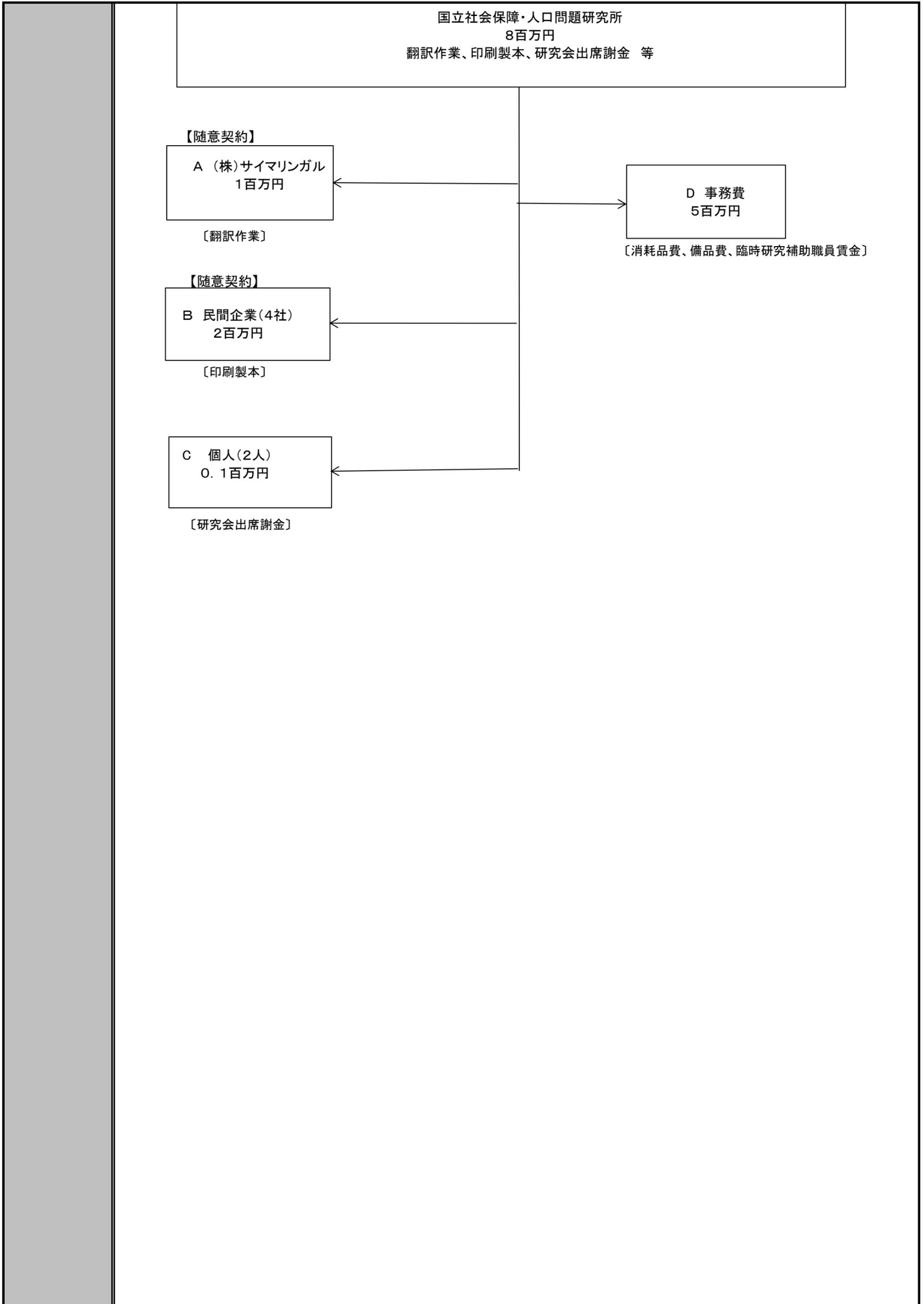
〔印刷製本〕

C 個人(2人)  
0.1百万円

〔研究会出席謝金〕

D 事務費  
5百万円

〔消耗品費、備品費、臨時研究補助職員賃金〕



A.(株)サイマリンガル			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	公表資料翻訳	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.事務費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	臨時研究補助職員賃金	3			
消耗品費	ソフトウェア購入	1			
計		4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマリンガル	公表資料翻訳(契約数2)	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大應	研究報告書印刷	0.6	随意契約	
2	統計印刷工業(株)	研究報告書等印刷(契約数2)	0.8	随意契約	
3	大和総合印刷(株)	研究報告書印刷	0.2	随意契約	
4	(有)正陽印刷	研究概要印刷	0.09	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人N	研究会出席謝金	0.1		
2	個人E	研究会出席謝金	0.09		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助職員	臨時研究補助職員賃金	3		
2	(株)パスコ	ソフトウェア購入	1	6	90.8%
3	日本ニューメリカルアルゴリズムグループ(株)	ソフトウェア購入	0.4	随意契約	
4	マスワークス合同会社	ソフトウェア購入	0.2	随意契約	
5	(株)日立ソリューションズ東日本	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	
6	公益社団法人 統計情報研究センター	ソフトウェア購入	0.08	随意契約	
7					
8					
9					
10					